

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信託期間 | 2020年12月17日から2030年12月10日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 データ戦略分散マザーファンド 株価指数先物取引、債券先物取引、金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等、日本の短期公社債、短期金融商品 |
| 当ファンドの運用方法 | ■日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体の目標リスク水準が年率5%程度となるように行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図ります。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 データ戦略分散マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | ■年1回（原則として毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

データ戦略分散ファンド

【愛称:dインパクト】

【運用報告書(全体版)】

(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

第 **1** 期

決算日 2021年12月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | 株 式 先 物 率 比 (買建-売建) | 債 券 先 物 率 比 (買建-売建) | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------------|-------------|--------------|-----------|------------------------|------------------------|------------------------|------------|
| | (分配落) | 税 込 金 分 配 | 期 騰 落 中 率 | | | | |
| (設 定 日) 2020年12月17日 | 円 10,000 | 円 - | % - | % - | % - | % - | 百万円 285 |
| 1 期 (2021年12月10日) | 9,741 | 0 | △2.6 | 41.3 | 77.5 | 9.4 | 367 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 株 式 先 物 率 比 (買建-売建) | 債 券 先 物 率 比 (買建-売建) | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|------------------------|-------------|--------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | |
| (設 定 日) 2020年12月17日 | 円 10,000 | % - | % - | % - | % - |
| 12月末 | 10,016 | 0.2 | 39.5 | 121.3 | 12.8 |
| 2021年 1 月末 | 10,022 | 0.2 | 21.2 | 155.3 | 12.8 |
| 2 月末 | 9,749 | △2.5 | 22.3 | 157.0 | 12.8 |
| 3 月末 | 9,634 | △3.7 | 41.3 | 53.0 | 6.8 |
| 4 月末 | 9,664 | △3.4 | 11.6 | 52.0 | 7.0 |
| 5 月末 | 9,793 | △2.1 | 23.1 | 156.4 | 13.9 |
| 6 月末 | 9,744 | △2.6 | 42.5 | 49.9 | 7.7 |
| 7 月末 | 9,793 | △2.1 | 42.2 | 81.5 | 9.9 |
| 8 月末 | 9,881 | △1.2 | 39.7 | 120.3 | 11.8 |
| 9 月末 | 9,715 | △2.9 | 40.6 | 80.7 | 8.9 |
| 10月末 | 9,740 | △2.6 | 41.0 | 81.0 | 9.5 |
| 11月末 | 9,626 | △3.7 | 40.8 | 78.7 | 9.6 |
| (期 末) 2021年12月10日 | 9,741 | △2.6 | 41.3 | 77.5 | 9.4 |

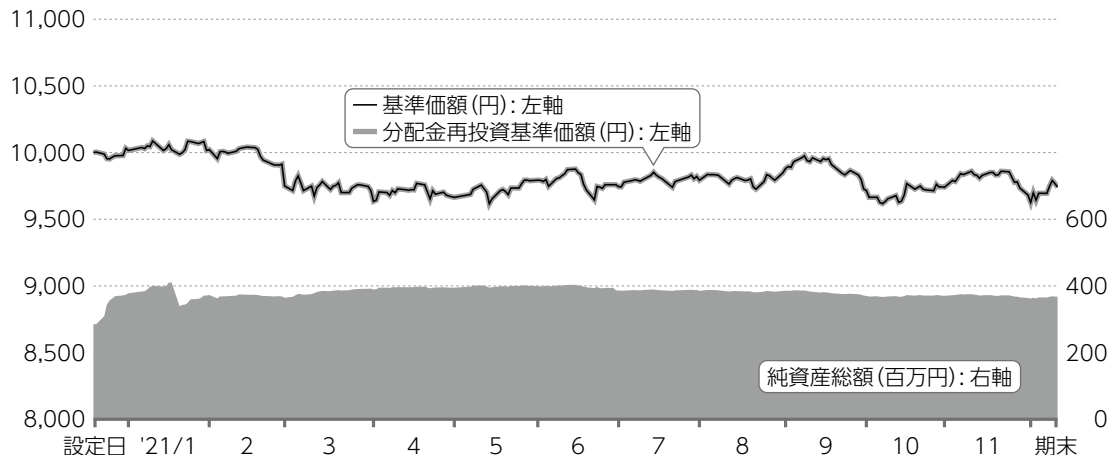
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|--------------------------|
| 設定日 | 10,000円 |
| 期末 | 9,741円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -2.6% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

当ファンドは、データ戦略分散マザーファンドへの投資を通じて、主に日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券(ETF)等に投資を行いました。

上昇要因

- 2021年8月から9月にかけて日本株式が大きく上昇したこと

下落要因

- 2021年9月下旬に日本株式が下落したこと
- 2月と9月に株式と債券が同時安になる局面があったこと

投資環境について(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

期間における日本株式市場、米国株式市場は上昇しました。日本債券市場、米国債券市場の金利は上昇(債券価格は低下)しました。金市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初めは米国の追加経済対策への期待と国内製造業の好業績から上昇しましたが、2021年2月から8月にかけては、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染が拡大する一方、国内企業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると、菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から日本株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安を受けて日本を含め世界的な株安が進行しました。しかし、企業業績が好調な米国の株式が上昇したことで、日本株式市場も上昇に転じました。

11月下旬から期間末にかけては、南アフリカでの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の検出が嫌気されたことや、米国株式の上昇などを受けて一進一退の展開となりました。

日本債券市場

日本の長期金利(10年国債利回り)は2021年1月中旬から2月まで、米国の長期金利が上昇したことや、日本銀行が長期金利変動幅の拡大を検討するとの観測報道などを受けて上昇しました。

3月になると、黒田日銀総裁による長期金利の許容変動幅の拡大を否定する発言を受けて、金利上昇に対する警戒感が後退し、低下に転じました。その後は、米国の長期金利が低下基調で推移したことを受けて、日本の長期金利も8月まで低下基調で推移しました。

9月から10月までは世界的なインフレ長期化への懸念の強まりを背景に上昇しましたが、11月から期間末にかけては衆議院選挙で自民党が単独で安定多数の議席を確保したことによる過度な財政拡大懸念の後退や、南アフリカでの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の検出が嫌気され低下しました。

米国株式市場

期間の初めより、米大統領選挙後の政治的不透明感の解消、堅調な経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展といった好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後は、米国新政権の景気刺激策に対する期待に加えて、経済再開による企業業績の回復が期待され、上昇が継続しました。

2021年9月には年内のテーパリング(量的緩和政策の段階的縮小)開始が示唆され下落しましたが、10月から11月にかけては7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回る決算となったことなどが好感され、上昇しました。

11月下旬から期間末にかけては、南アフリカでの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の検出が嫌気されたことや、資源価格の上昇などを受けて一進一退の展開となりました。

米国債券市場

米国の長期金利(10年国債利回り)は2021年初から3月まで新型コロナウイルスワクチンの普及や追加経済対策による景気の回復期待を背景に上昇しました。その後は、金利上昇材料に対する織り込みが進んだことや、インフレ期待の後退などを受けて米国長期金利は7月まで下落しました。

8月から10月にかけては、金融政策の正常化プロセスとしてテーパリングが意識され上昇しました。その後、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大への懸念が拡がると期間末にかけて下落基調で推移しました。

金市場

金価格は、2021年1月から3月にかけて、堅調な経済指標や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に米国の長期金利が上昇したため、下落しました。その後6月にかけては、米国でのインフレ懸念の高まりを受けて上昇基調で推移したものの、米国にて利上げ時期の前倒しが示唆されると急落しました。

10月には、F R B(米連邦準備制度理事会)のテーパリング(量的緩和政策の段階的縮小)開始が年内に実施されるとの見方が拡がり長期金利が上昇したため、金価格は下落しました。11月から期間末にかけては、米国のインフレ懸念の高まりと後退などをを受けて、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

当ファンド

期間を通じて、主要投資対象であるデータ戦略分散マザーファンドを高位に組み入れました。

データ戦略分散マザーファンド

当ファンドは、主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券(ETF)等に投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年5%程度とすることを目指したポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第1期 |
|--------------------|--------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 0 (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 0 |

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、データ戦略分散マザーファンドへの投資を通じて、主に日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券(ETF)等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

データ戦略分散マザーファンド

主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券(ETF)等を投資対象とし、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年5%程度とすることを目指したポートフォリオの構築を行っています。引き続き、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

1万口当たりの費用明細(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-------------|---------------|---|
| (a) 信託報酬 | 131円 | 1.331% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,815円です。 |
| (投信会社) | (74) | (0.757) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (53) | (0.541) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (3) | (0.032) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 16 | 0.163 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (7) | (0.073) | |
| (投資信託証券) | (9) | (0.090) | |
| (c) 有価証券取引税 | 0 | 0.000 | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| (d) その他費用 | 4 | 0.037 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (1) | (0.007) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.006) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (2) | (0.023) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 150 | 1.530 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

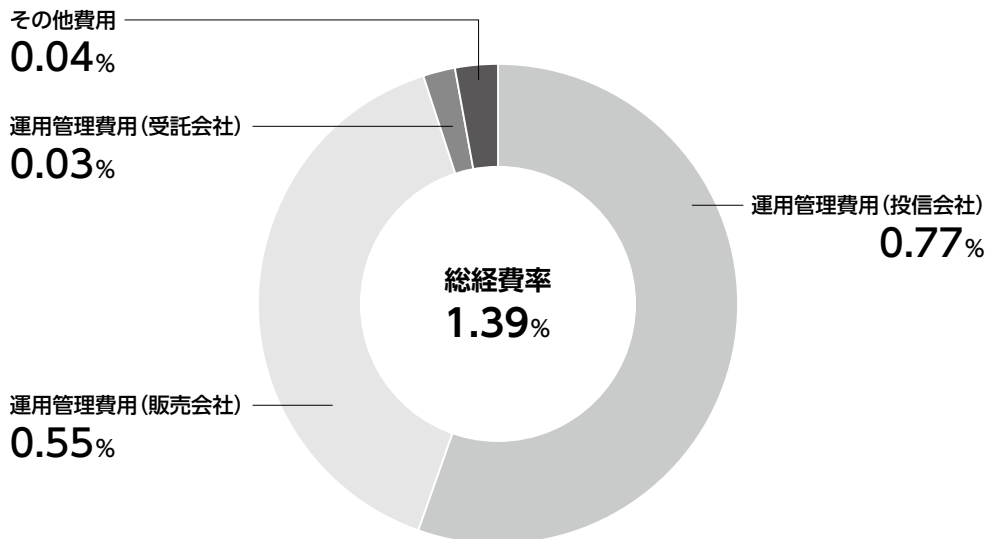
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.39%です。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| データ戦略分散マザーファンド | 千口 509,074 | 千円 508,136 | 千口 136,850 | 千円 136,465 |

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

データ戦略分散ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

データ戦略分散マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-------------|------------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 株 式 先 物 取 引 | 百万円 886 | 百万円 389 | % 43.9 | 百万円 753 | 百万円 293 | % 39.0 |

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

データ戦略分散ファンド

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|-------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 620千円 |
| (b) うち利害関係人への支払額 | 38千円 |
| (c) (b) / (a) | 6.2% |

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

| 期首 (元) | 残高 (本) | 当 元 | 期 設 定 本 | 当 元 | 期 解 約 本 | 期末 (元) | 残高 (本) | 取 引 の 理 由 |
|-----------|------------|--------|------------------|--------|------------------|-----------|------------|-----------------------|
| | 百万円 285 | | 百万円 - | | 百万円 77 | | 百万円 207 | 当初設定時または当初運用時における取得等 |

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月10日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 期 末 | |
|----------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 評 価 額 |
| データ戦略分散マザーファンド | 千口 372,224 | 千円 367,422 |

※データ戦略分散マザーファンドの期末の受益権総口数は372,224,344口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|----------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| データ戦略分散マザーファンド | 千円 367,422 | % 99.1 |
| コール・ローン等、その他 | 3,223 | 0.9 |
| 投資信託財産総額 | 370,645 | 100.0 |

※データ戦略分散マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（95,350千円）の投資信託財産総額（374,091千円）に対する比率は25.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.47円です。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------------------|---------------------|
| (A) 資 産 | 370,645,810円 |
| コール・ローン等 | 479,962 |
| データ戦略分散マザーファンド(評価額) | 367,422,649 |
| 未 収 入 金 | 2,743,199 |
| (B) 負 債 | 3,155,560 |
| 未 払 解 約 金 | 643,236 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 2,487,820 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 24,504 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 367,490,250 |
| 元 本 | 377,260,330 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | △ 9,770,080 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 377,260,330口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 9,741円 |

※当期における期首元本額285,000,000円、期中追加設定元本額260,685,073円、期中一部解約元本額168,424,743円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月17日 至2021年12月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------------|-------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 158円 |
| 受 取 利 息 | 33 |
| 支 払 利 息 | △ 191 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △3,277,971 |
| 売 買 益 | 1,034,202 |
| 売 買 損 | △4,312,173 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △5,083,760 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | △8,361,889 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △1,408,191 |
| (配 当 等 相 当 額) | (△ 38) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△1,408,153) |
| (F) 合 計(D + E) | △9,770,080 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(F) | △9,770,080 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △1,408,191 |
| (配 当 等 相 当 額) | (△ 5,728) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△1,402,463) |
| 繰 越 損 益 金 | △8,361,889 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| 当 期 | 期 |
|----------------------------|------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 0 |
| (d) 分配準備積立金 | 0 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 0 |
| 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額 | 0.00 |
| (f) 分配金 | 0 |
| 1 万 口 当 た り 分 配 金 | 0 |

■ 分配金のお知らせ

| 1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前) | 当 期 |
|---------------------------|-----|
| | 0円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

データ戦略分散マザーファンド

第1期（2020年12月17日から2021年12月10日まで）

| | |
|------|---|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2020年12月17日） |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■実質的に、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | 株 式 先 物 率 比 (買建-売建) | 債 券 先 物 率 比 (買建-売建) | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------------|-------------|--------|---------------------------|---------------------------|------------------------|------------|
| | 期 騰 落 | 中 率 | | | | |
| (設 定 日) 2020年12月17日 | 円 10,000 | % - | % - | % - | % - | 百万円 284 |
| 1 期 (2021年12月10日) | 9,871 | △1.3 | 41.3 | 77.5 | 9.4 | 367 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

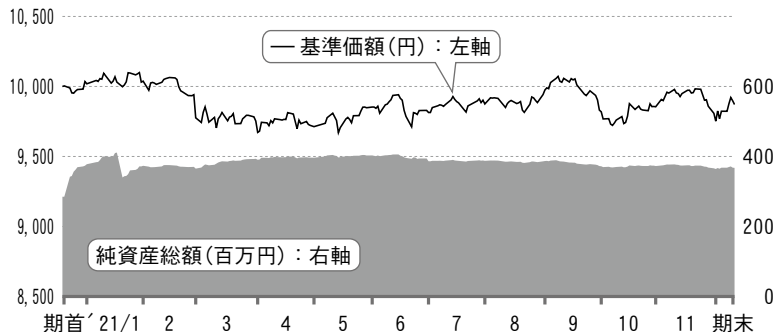
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | 株 式 先 物 率 | 債 券 先 物 率 | 投 資 信 託 証 券 |
|------------------------|---------|-------|-----------|-----------|-------------|
| | | | 比 (買建-売建) | 比 (買建-売建) | 組 入 比 |
| | 円 | % | % | % | % |
| (設 定 日) 2020年12月17日 | 10,000 | — | — | — | — |
| 12月末 | 10,019 | 0.2 | 39.5 | 121.2 | 12.8 |
| 2021年 1 月末 | 10,038 | 0.4 | 21.2 | 155.1 | 12.8 |
| 2 月末 | 9,776 | △2.2 | 22.3 | 156.6 | 12.7 |
| 3 月末 | 9,672 | △3.3 | 41.2 | 52.8 | 6.8 |
| 4 月末 | 9,713 | △2.9 | 11.5 | 51.7 | 7.0 |
| 5 月末 | 9,853 | △1.5 | 22.9 | 155.1 | 13.8 |
| 6 月末 | 9,814 | △1.9 | 42.4 | 49.9 | 7.7 |
| 7 月末 | 9,875 | △1.3 | 42.0 | 81.0 | 9.8 |
| 8 月末 | 9,975 | △0.3 | 39.6 | 120.0 | 11.7 |
| 9 月末 | 9,819 | △1.8 | 40.4 | 80.2 | 8.9 |
| 10月末 | 9,855 | △1.5 | 40.7 | 80.5 | 9.4 |
| 11月末 | 9,752 | △2.5 | 40.6 | 78.2 | 9.5 |
| (期 末) 2021年12月10日 | 9,871 | △1.3 | 41.3 | 77.5 | 9.4 |

※騰落率は設定日比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月17日から2021年12月10日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 10,000円 |
| 期末 | 9,871円 |
| 騰落率 | -1.3% |

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月17日から2021年12月10日まで）

当ファンドは、主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等に投資を行いました。基本資産配分は、各資産のリスクが概ね均等となるよう調整するとともに、独自性の高いオルタナティブ・データ等を計量的に分析して調整を行い、決定しました。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年8月から9月にかけて日本株式が大きく上昇したこと |
| 下落要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年9月下旬に日本株式が下落したこと ・ 2月と9月に株式と債券が同時安になる局面があったこと |

▶ 投資環境について（2020年12月17日から2021年12月10日まで）

期間における日本株式市場、米国株式市場は上昇しました。日本債券市場、米国債券市場の金利は上昇（債券価格は低下）しました。金市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初めは米国の追加経済対策への期待と国内製造業の好業績から上昇しましたが、2021年2月から8月にかけては、新型コロナの変異ウイルス（デルタ型）の感染が拡大する一方、国内企業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると、菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から日本株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安を受けて日本を含め世界的な株安が進行しました。しかし、企業業績が好調な米国の株式が上昇したことで、日本株式市場も上昇に転じました。

11月下旬から期間末にかけては、南アフリカでの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の検出が嫌気されたことや、米国株式の上昇などを受けて一進一退の展開となりました。

日本債券市場

日本の長期金利（10年国債利回り）は2021年1月中旬から2月まで、米国の長期金利が上昇したことや、日本銀行が長期金利変動幅の拡大を検討するとの観測報道などを受けて上昇しました。

3月になると、黒田日銀総裁による長期金利の許容変動幅の拡大を否定する発言を受けて、金利上昇に対する警戒感が後退し、低下に転じました。その後は、米国の長期金利が低下基調で推移したことを受けて、日本の長期金利も8月まで低下基調で推移しました。

9月から10月までは世界的なインフレ長期化への懸念の強まりを背景に上昇しましたが、11月から期間末にかけては衆議院選挙で自民党が単独で安定多数の議席を確保したことによる過度な財政拡大懸念の後退や、南アフリカでの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の検出が嫌気され低下しました。

米国株式市場

期間の初めより、米大統領選挙後の政治的不透明感の解消、堅調な経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展といった好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後は、米国新政権の景気刺激策に対する期待に加えて、経済再開による企業業績の回復が期待され、上昇が継続しました。

2021年9月には年内のテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）開始が示唆され下落しましたが、10月から11月にかけては7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回る決算となったことなどが好感され、上昇しました。

11月下旬から期間末にかけては、南アフリカでの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の検出が嫌気されたことや、資源価格の上昇などを受けて一進一退の展開となりました。

米国債券市場

米国の長期金利（10年国債利回り）は2021年初から3月まで新型コロナウイルスワクチンの普及や追加経済対策による景気の回復期待を背景に上昇しました。その後は、金利上昇材料に対する織り込みが進んだことや、インフレ期待の後退などを受けて米国長期金利は7月まで下落しました。

8月から10月にかけては、金融政策の正常化プロセスとしてテーパリングが意識され上昇しました。その後、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への懸念が拡がると期間末にかけて下落基調で推移しました。

金市場

金価格は、2021年1月から3月にかけて、堅調な経済指標や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に米国の長期金利が上昇したため、下落しました。その後6月にかけては、米国でのインフレ懸念の高まりを受けて上昇基調で推移したものの、米国にて利上げ時期の前倒しが示唆されると急落しました。

10月には、FRB（米連邦準備制度理事会）のテーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）開始が年内に実施されるとの見方が拡がり長期金利が上昇したため、金価格は下落しました。11月から期間末にかけては、米国のインフレ懸念の高まりと後退などを受けて、一進一退の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

当ファンドは、主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等に投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年5%程度とすることを旨としたポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、計量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等を投資対象とし、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が年5%程度とすることを旨としたポートフォリオの構築を行っています。引き続き、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|---|-------------------|------------------------------|--|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション) (投資信託証券) | 16円 (7) (9) | 0.162% (0.073) (0.089) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 3 (1) (2) | 0.030 (0.007) (0.023) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送戻金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 19 | 0.192 | |

期中の平均基準価額は9,881円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

(1) 投資信託証券

| | | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|------|--------------------|--------------------------|------------------------|--------------------|------------------------|
| | | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 外国 | アメリカ | ISHARES GOLD TRUST | 口 49,000 (△15,000) | 千アメリカ・ドル 997 (-) | 口 25,000 (-) | 千アメリカ・ドル 648 (-) |

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | 買 建 | | 売 建 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式先物取引 | 508 | 407 | - | - |
| 外国 | 378 | 345 | - | - |
| 株式先物取引 | | | | |
| 債券先物取引 | 3,392 | 3,119 | - | - |

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月17日から2021年12月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-------------|-----------|----------------------------|-------------|-----------|----------------------------|-------------|
| | 百万円 | うち利害関係人 との取引状況 B 百万円 | B A % | 百万円 | うち利害関係人 との取引状況 D 百万円 | D C % |
| 株 式 先 物 取 引 | 886 | 389 | 43.9 | 753 | 293 | 39.0 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|-------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 620千円 |
| (b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 | 38千円 |
| (c) (b) / (a) | 6.2% |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年12月17日から2021年12月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月10日現在)

(1) 外国投資信託証券

| 銘 | 柄 | 期 | | 末 | | |
|--------------------|---|-------|-------|-----------|-------------|---------|
| | | 口 | 数 | 評 価 額 | | |
| | | | | 外 貨 建 金 額 | 邦 貨 換 算 金 額 | 組 入 比 率 |
| (アメリカ) | | 口 | | 千アメリカ・ドル | 千円 | |
| ISHARES GOLD TRUST | | | 9,000 | 303 | 34,476 | 9.4 |
| 合 計 | | 口 | 9,000 | — | 34,476 | 9.4 |
| | | 銘 柄 数 | 1銘柄 | | <9.4%> | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘 | 柄 | 別 | 期 | | 末 | |
|----|-------------------|---|---|-----------|---|----------|
| | | | 買 | 建 額 | 売 | 建 額 |
| 国内 | TOPIX | | | 百万円 98 | | 百万円 — |
| 外国 | S&P 500 EMINI FUT | | | 52 | | — |
| | US 10YR NOTE(CBT) | | | 147 | | — |
| | 10YR MINI JGB FUT | | | 136 | | — |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

| 項 | 目 | 期 | | 末 | |
|-------------------------|---|---------|-----|---------|-------|
| | | 評 価 額 | 比 率 | 評 価 額 | 比 率 |
| 投 資 信 託 受 益 証 券 | | 千円 | | 千円 | % |
| | | 34,476 | | 34,476 | 9.2 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | | 339,614 | | 339,614 | 90.8 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | | 374,091 | | 374,091 | 100.0 |

※期末における外貨建資産（95,350千円）の投資信託財産総額（374,091千円）に対する比率は25.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.47円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------|--------------|
| (A) 資 産 | 474,910,995円 |
| コール・ローン等 | 247,499,543 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 34,476,725 |
| 未 収 入 金 | 105,692,568 |
| 差入委託証拠金 | 87,242,159 |
| (B) 負 債 | 107,490,599 |
| 未 払 金 | 104,738,362 |
| 未 払 解 約 金 | 2,743,199 |
| その他未払費用 | 9,038 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 367,420,396 |
| 元 本 | 372,224,344 |
| 次期繰越損益金 | △ 4,803,948 |
| (D) 受益権総口数 | 372,224,344口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,871円 |

※当期における期首元本額284,950,000円、期中追加設定元本額224,124,673円、期中一部解約元本額136,850,329円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、データ戦略分散ファンド372,224,344円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月17日 至2021年12月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 128,662円 |
| 受 取 利 息 | 4,470 |
| 支 払 利 息 | △ 133,132 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 5,262,049 |
| 売 買 益 | 9,584,095 |
| 売 買 損 | △14,846,144 |
| (C) 先 物 取 引 等 損 益 | 1,255,069 |
| 取 引 益 | 27,439,503 |
| 取 引 損 | △26,184,434 |
| (D) そ の 他 費 用 等 | △ 115,681 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | △ 4,251,323 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | 385,174 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 937,799 |
| (H) 合 計(E+F+G) | △ 4,803,948 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | △ 4,803,948 |

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。